

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート (文部科学省)

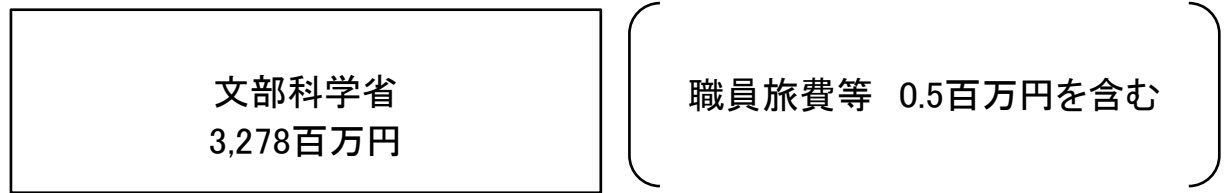
事業名	スーパーグローバル大学創成支援事業			担当部局	高等教育局		作成責任者			
事業開始年度	平成26年度	事業終了 (予定)年度	令和5年度	担当課室	参事官(国際担当)付		参事官(国際担当) 渡辺 栄二			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	「日本再興戦略」(平成25年6月14日閣議決定)、「第2期教育振興基本計画」(平成25年6月14日閣議決定)「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」(令和4年10月28日閣議決定)					
主要政策・施策	子ども・若者育成支援			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	世界的に国境を越えた学生・教員の流動性が高まり、国際的な大学間連携の動きも進む中、我が国の大学の国際化は十分ではなく、世界的な大学ランキングでも外国人留学生の割合等が反映される国際関係の指標において評価が低い状況にある。本事業では、このような状況を踏まえ、我が国の大学の国際化を強力に推進し、大学の改革を促し、国際競争力を向上させることを目的としている。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「スーパーグローバル大学創成支援」では、我が国の高等教育の国際競争力の向上を目的に、海外の卓越した大学との連携や大学改革により徹底した国際化を進め、世界レベルの教育研究を行うトップ大学や国際化を牽引するグローバル大学に対して、重点支援を行う。【定額補助】									
実施方法	補助									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	令和元年度	3,397	令和2年度	3,303	令和3年度	3,281	令和4年度	2,994
		補正予算		-		-		-		251
		令和4年度 第2次補正予算								251
		前年度から繰越し		-		17		21		50
		翌年度へ繰越し		▲ 17		▲ 21		▲ 50		
		予備費等		50		23		31		
		計		3,430		3,322		3,283		3,295
	執行額		3,430		3,321		3,278			
	執行率 (%)		100%		100%		100%			
	当初予算+補正予算に対する 執行額の割合 (%)		101%		101%		100%			
令和4年度第2次 補正予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度 第2次補正予算	主な増減理由							
	国際化拠点整備事業費補助金	251								
	計	251								
活動内容 (アクティビティ)	国際化を徹底して進める37大学に対し、具体的な成果指標を設けた上で、事業期間中に2度の中間評価と毎年のフォローアップ活動を実施することを通じ、我が国の高等教育の国際競争力の向上とグローバル人材の育成を支援。									
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	我が国の高等教育の国際 通用性の向上	外国語のみで卒業できる コースの割合	活動実績	%	28.3	28.9	30.5	-	-	
			当初見込み	%	27.5	-	-	30.9	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	年度執行額/取組件数			単位当たり コスト	百万円	93	89	89	82	
				計算式	執行額(百万円)/取組 件数	3430/37	3298.9/37	3278/37	3044/37	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 1年度	目標最終年度 5年度	
	学生の流動化(「採択大学 における外国人留学生比率」 を2023年度までに13% に引き上げる)	採択大学における外国人留 学生比率	成果実績	%	8.7	9.5	9.5	8.7	-	
			目標値	%	10.4	-	-	10.4	13	
			達成度	%	83.7	-	-	83.7	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	採択大学に対するフォローアップ結果									

活動内容 (アクティビティ)	国際化を徹底して進める37大学に対し、具体的な成果指標を設けた上で、事業期間中に2度の中間評価と毎年のフォローアップ活動を実施することを通じ、我が国の高等教育の国際競争力の向上とグローバル人材の育成を支援。									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	優秀な外国人教員・留学生の受入環境整備	高度事務職員の育成 (大学が定めた語学力基準を満たす事務職員の割合)	活動実績	%	17.4	18.3	19.5	-	-	
			当初見込み	%	20	-	-	20.3	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 1年度	目標最終年度 5年度	
	教職員の多様化(「教員に占める外国人及び外国の大学で学位を取得した専任教員等の割合」を2023年度までに47.1%に引き上げる)	教員に占める外国人及び外国の大学で学位を取得した専任教員等の割合	成果実績	%	31.2	35.3	35.2	31.2	-	
			目標値	%	39.6	-	-	39.6	47.1	
			達成度	%	78.8	-	-	78.8	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	採択大学に対するフォローアップ結果									
政策評価 政策 施策	政策	4 個性が輝く高等教育の振興								
	施策	政策評価書 URL	https://www.mext.go.jp/content/20210922-mxt_kanseisk02-000017742-4_1.pdf							
		該当箇所	施策目標4-1-6							
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明							
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	産業競争力会議や教育再生実行会議において、国際化を断行し世界と競う大学の重点支援の重要性が指摘されており、大学の国際化とグローバル人材育成の環境整備を推進する本事業への国民や社会からのニーズは高い。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、「日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定)」を踏まえ、大学の国際化のための環境整備を推進するものであり、国が実施すべき事業である。							
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、「日本再興戦略(平成25年6月14日閣議決定)」を踏まえ、大学の国際化のための環境整備を推進するものであり、政策目的の達成手段として必要かつ適切であるとともに、優先度が高い事業である。							
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	国公立の全大学を対象に公募を行い、採択大学の選定にあたっては、有識者によって構成されるプログラム委員会及び審査部会を設置し、厳正な審査の上、採択プログラムを決定している。							
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無								
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無								
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	事業規模が補助金額を上回る分については、大学の財源による負担を求めている。							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	限られた予算において、より高い成果につながる活動が行われているかを毎年度のフォローアップにおいて確認している。							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	補助金交付時の申請書及び当該年度終了後の実績報告書において、各大学の支出が合理的なものとなっているかを確認している。							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	補助金交付時の申請書及び当該年度終了後の実績報告書において、支出先・使途を把握するなど、費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているかを確認している。							
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-							
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	コロナウィルスの影響に伴い、令和4年度に前年度の目標達成に向けて事業を実施しているため、妥当と考えられる。							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	補助金交付時の申請書及び当該年度終了後の実績報告書において、コスト削減や効率化に向けた工夫が行われているかを確認している。								

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	採択大学における外国人留学生比率、教員に占める外国人等の比率などについて、成果実績はスーパーグローバル大学創成支援事業開始前の平成25年度の実績を上回っており、事業の成果があがっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業は、大学の国際化のための環境整備を推進するものであり、個々の大学の自助努力だけでは難しい取組であるため、補助事業として効果的な取組と言える。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	採択大学における外国語のみで卒業できるコースの割合、高度事務職員の育成(語学力基準を満たす職員の割合)などについての活動実績はスーパーグローバル大学創成支援事業開始前の平成25年度の実績を上回っており、事業活動による効果が認められる。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	毎年度実施するフォローアップ結果など事業に関する情報をウェブサイトに掲載するなどの広報に努めており、大学関係者に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	
備考			
<p>平成30年度秋レビュー対象事業 事業番号0140</p> <p><とりまとめコメント></p> <ul style="list-style-type: none"> ・本事業達成時のスーパーグローバル大学(SGU)の社会における機能が明確とは言えない。文部科学省は、目指すSGUの具体像を示すべきである。さらに、そこに至るロジックモデルをバックキャストिंगを通じて示し、SGUが実現できることを明確にする。 ・各SGUはその属性や比較優位性を踏まえたロジックモデルを構築するとともに、定性的または定量的なアウトカム目標を公開し、それを達成していくことを示さなければならぬ。一方、目標に至るための計画及びアウトプットなどのプロセスの評価による支援の急激な変動は、目標達成に支障をきたし、本事業目的には逆効果の恐れがあるため、評価の対象は基本的にアウトカムに限定されるべきである。 ・本事業の目的が、本来各大学の自主努力によってなされるべきことに鑑み、事業としての予算規模が段階的に縮減していくことも前提に、各SGUには自走化への計画を開示し、それを具体的に進めながら、その進捗を公表していくことが求められる。 <p><対応状況></p> <p>OSGUの具体像を含むロジックモデルについては、秋の年次公開検証時の指摘を踏まえ、現時点の修正を行い、平成30年12月28日にSGUホームページにて公表した。</p> <p>SGUの具体像を含むロジックモデルは以下において作成する各採択大学のロジックモデルを参照し、今後、SGUの具体像を含め、見直し・改善を行い、令和2年4月に改訂版を公表した。https://www.jsps.go.jp/j-sgu/logicmodel.html</p> <p>○各採択大学において、アウトカム目標を含むロジックモデルを作成し、SGUホームページにて公表した。(2019年4月18日)https://www.jsps.go.jp/j-sgu/h26_kekka_saitaku.html</p> <p>○各採択大学において、財政支援終了後を見据えた自走化への計画を作成し、SGUホームページにて公表した。(https://www.jsps.go.jp/j-sgu/h26_kekka_saitaku.html)</p> <p>○2020年度の中間評価において、アウトカムを中心に評価を行うことや自走化の進捗状況についても評価項目として実施。評価結果については、JSPSウェブサイトに公表。 https://www.jsps.go.jp/j-sgu/chukan_hyoka_kekka2.html</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成23年度	-		
平成24年度	-		
平成25年度	-		
平成26年度	142.新26-0018		
平成27年度	147		
平成28年度	145		
平成29年度	147		
平成30年度	140		
令和元年度	文部科学省 - 0135		
令和2年度	文部科学省 0144		
令和3年度	2021 文科 20 0155		

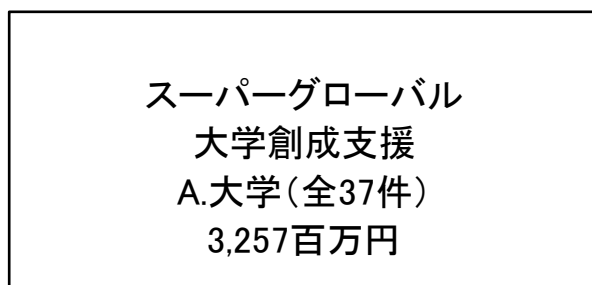
※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。

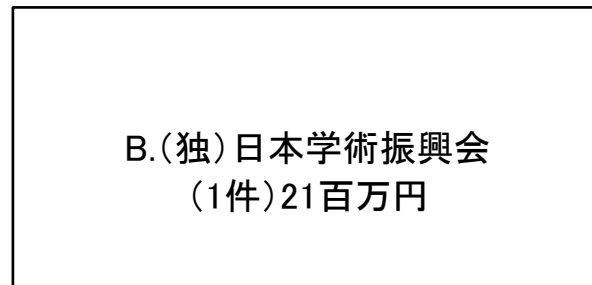


本事業の選定委員会の審査・評価結果に基づき、採択大学を決定するとともに、これらの大学に対して補助金を交付する。

【補助】



【補助】



海外の卓越した大学との連携や大学改革により徹底した国際化を進める。世界レベルの教育研究を行うトップ大学や国際化を牽引するグローバル大学の支援を行う。

本事業の選定委員会を設置し、本事業の選定に係る審査等の業務を実施する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.筑波大学			B.独立行政法人日本学術振興会		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費・謝金	学位プログラム担当教員、教育プログラム担当教員等	100	人件費・謝金	常勤職員等	18
その他	オンライン教育プラットフォーム調査経費等	86	その他	速記・テープ起こし外注費等	3
旅費	訪問調査旅費等	5	旅費	プログラム委員会出席旅費	0.2
間接経費	-	4	物品費	事務用消耗品	0.1
計		195	計		21.3

